

令和7年度

事務報告書

羽 村 市

令和 7 年度 事務 報告 書

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項に基づき、令和 7 年度における各部門の主要な
施策の成果を報告する。

令和 8 年 8 月

羽村市長 橋 本 弘 山

目 次

市	の	概	要		3
行	政	機	構	図	 4
決	算	の	概	要	 7
各	課	の	事	務	報
告					
議	会	事	務	局	
	庶	務	係	・	議
				事	係
					29
企	画	部			
企	画	政	策	課	
	企	画	政	策	担
				当	 39
財	政	課			
	財	政	担	当	 64
公	共	施	設	マ	ネ
				ジ	メ
				ン	ト
				係	 74
秘	書	広	報	課	
	秘		書	係	 76
	広	報	・	シ	テ
				ィ	プ
				ロ	モ
				ー	シ
				ョ	ン
				係	 80
	市	民	相	談	係
					86
情	報	政	策	課	
	情	報	政	策	係
					90
総	務	部			
総	務	課			
	総	務	係		101
	法	制	係		116
職	員	課			
	人	事	研	修	係
					126
	給	与	厚	生	係
					137
契	約	管	財	課	
	契	約	係		143
	管	財	係		146
防	災	安	全	課	
	防	災	・	危	機
				管	理
				係	 151
	防	犯	・	交	通
				安	全
				係	 163
市	史	編	さ	ん	室
	市	史	編	さ	ん
				担	当
					168

市 民 部

市 民 課

受 付 係	173
保 険 係	185
高 齢 医 療 ・ 年 金 係	193

課 税 課

市 民 税 係	200
資 産 税 係	206

納 税 課

納 税 担 当	210
---------	-----

地 域 振 興 課

地 域 振 興 係	220
市 民 活 動 セ ン タ ー 係	225
消 費 生 活 係	230

産 業 環 境 部

産 業 振 興 課

商 工 観 光 係	237
農 政 係	248

環 境 政 策 課

環 境 政 策 係	251
-----------	-----

生 活 環 境 課

生 活 環 境 係	265
リ サ イ ク ル セ ン タ ー 係	274

福 祉 健 康 部 ・ 福 祉 事 務 所

社 会 福 祉 課

庶 務 係	281
生 活 福 祉 係	294

障 害 福 祉 課

障 害 福 祉 係	296
障 害 者 支 援 係	303

高 齢 福 祉 介 護 課

高 齢 福 祉 係	314
介 護 予 防 ・ 地 域 支 援 係	322
介 護 保 険 係	330
介 護 認 定 係	338

高 齢 者 在 宅 サ ー ビ ス セ ン タ ー

高 齢 者 在 宅 サ ー ビ ス セ ン タ ー 係	341
-----------------------------	-----

健 康 課

保 健 セ ン タ ー 係 ・ 健 康 推 進 係	344
---------------------------	-----

子ども家庭部・福祉事務所

子ども政策課

子 ども 政 策 係	365
------------------	-----

子育て支援課

学 童 ク ラ ブ ・ 児 童 館 係	378
---------------------------	-----

保 育 ・ 幼 稚 園 係	386
---------------------	-----

こども家庭センター

母 子 保 健 ・ 相 談 係	401
-----------------------	-----

こ ども 家 庭 支 援 係	410
----------------------	-----

まちづくり部

都市計画課

都 市 計 画 係	419
-----------------	-----

区画整理課

総 務 係	425
-------------	-----

事 業 係	427
-------------	-----

土木課

道 路 管 理 係	430
-----------------	-----

公 園 管 理 係	436
-----------------	-----

建築課

建 築 係	446
-------------	-----

維 持 管 理 係	450
-----------------	-----

上下水道部

上下水道業務課

業 務 係	461
-------------	-----

上下水道設備課

工 務 係	471
-------------	-----

会計管理者

会計課

会 計 係	489
-------------	-----

教育委員会・生涯学習部

生涯学習総務課

総 務 係497

学 校 教 育 課

学 務 係505

教 職 員 係515

指 導 係520

教 育 支 援 課

特 別 支 援 教 育 係531

教 育 相 談 室

教 育 相 談 室 係536

生涯学習推進課

生 涯 学 習 推 進 係542

生涯学習センターゆとろぎ

ゆ と ろ ぎ 係548

スポーツ推進課

ス ポ ー ツ 推 進 係561

体 育 館

体 育 館 係567

図 書 館

図 書 館 係572

郷 土 博 物 館

郷 土 博 物 館 係582

選挙管理委員会

選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局595

監 査 委 員

監 査 委 員 事 務 局611

農 業 委 員 会

農 業 委 員 会 事 務 局617

固定資産評価審査委員会

固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 事 務 局623

編さん例

- 1 この報告書は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事務事業について掲載した。なお、出納整理期間のある事務事業は、令和8年5月31日までとした。
- 2 歳出の予算コード、事業名等の記載は、次のとおりである。

1.	1.	1.	0000001	〇〇〇〇〇に要する経費
(款)	(項)	(目)	(事業コード)	(事業名)
- 3 特別会計については、特別会計名、予算コード、事業名等の前に「(特)」を表記している。
- 4 表中の値の端数処理については、原則として四捨五入とした。
- 5 元号の表示については、原則、令和元年5月以降を記述する場合の期日及び平成31年4月1日を始期とする年度以降を記述する場合の年度は、「令和」を使用することとした。

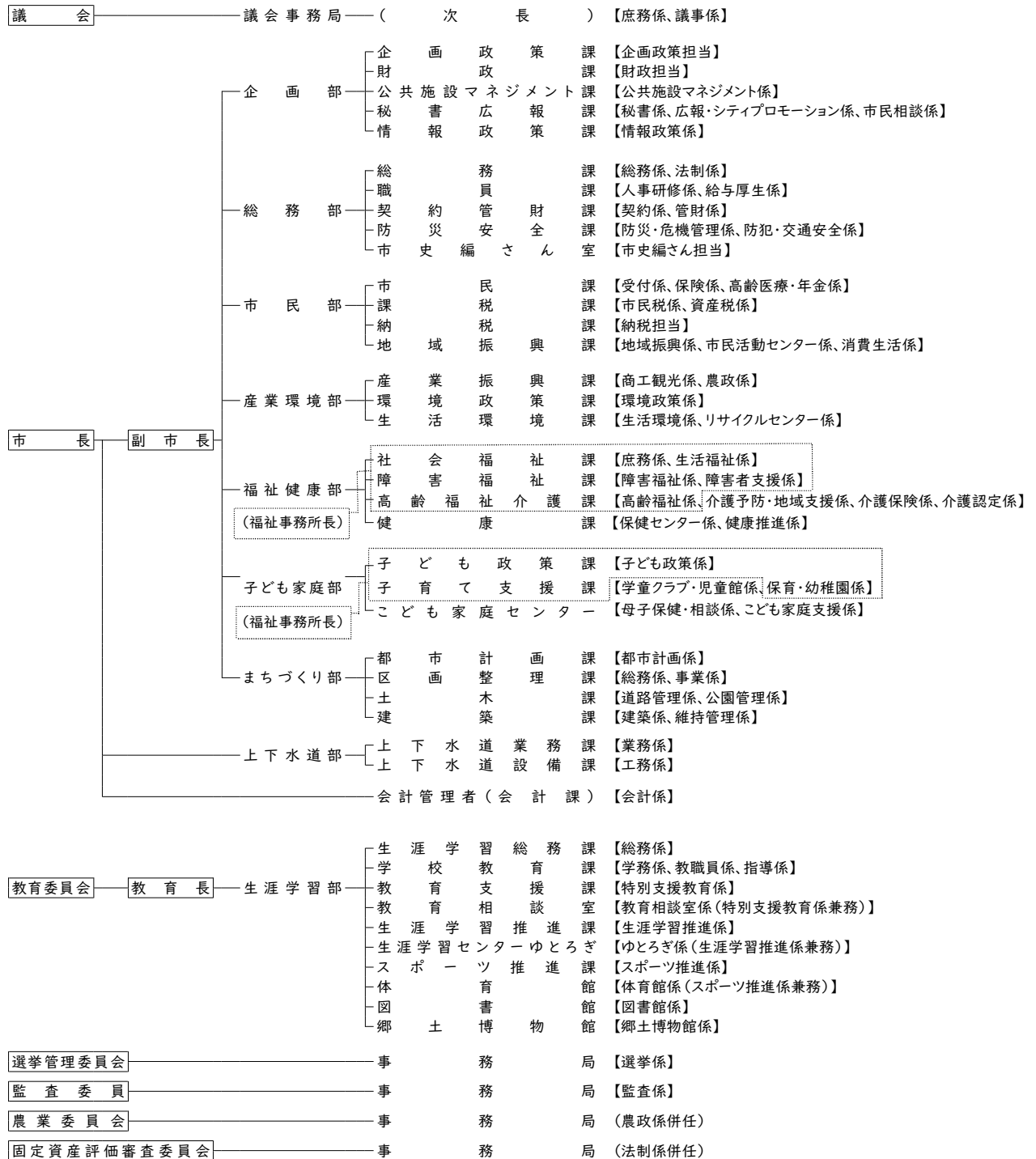
ただし、平成31年3月までに施行した文書類の表題などについては、令和元年5月以降の期日及び平成31年4月1日を始期とする年度以降の年度の表記がある場合であっても、原文のとおり表示することとした。

市 の 概 要

市 の 概 要

1 沿 革	町制施行	昭和31年10月1日	
	市制施行	平成 3年11月1日	
2 位 置	東京都羽村市緑ヶ丘5丁目2番地1		
	東 経	139度18分49秒	
	北 緯	35度45分51秒	
3 行 政 面 積	9.90km ²		
	東 西	4.23km	
	南 北	3.27km	
4 総人口・世帯数	(令8.3.31現在)	(前 年 対 比)	
	総 数	53,926 人	11人増
	男	27,364 人	93人増
	女	26,562 人	82人減
	世帯数	27,065 世帯	318世帯増
5 人 口 密 度	5,447人(1km ² 当たり)	前年対比	1人増

羽村市行政機構図（令和８年３月３１日現在）



決 算 の 概 要

令和7年度 一般会計・特別会計決算の概要

1 令和7年度決算の概要

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算は第1表のとおりである。

一般会計と特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）を合わせた形式収支は14億8,451万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は14億7,824万円となった。

各会計決算額の対前年度比較は第2表のとおりで、一般会計について、歳入では、市町村総合交付金などの都支出金や市税、国庫支出金などが増加したことから、13億7,422万円（5.1%）の増となった。歳出では、住民情報システム開発委託料や学習・指導用端末購入費（小学校費、中学校費）、児童手当などが増加したことから、12億8,707万円（5.0%）の増となった。

特別会計について、国民健康保険事業会計は、歳入では、繰入金や繰越金、国民健康保険税などの減少、歳出では、国民健康保険事業費納付金や諸支出金などが減少したことから、歳入・歳出ともに前年度を下回る決算となった。

後期高齢者医療会計は、歳入では、後期高齢者医療保険料や繰入金などの増加、歳出では、広域連合納付金や保健事業費などが増加したことから、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

介護保険事業会計は、歳入では、国庫支出金や繰越金などの増加、歳出では、保険給付費や基金積立金などが増加したことから、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、歳入では、国庫支出金や繰越金などの増加、歳出では、事業の進捗に伴う事業費の増加などにより、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

第1表 各会計決算の概要

（単位：千円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	28,208,626	27,092,379	1,116,247	6,274	1,109,973
国民健康保険事業会計	5,431,095	5,273,339	157,756	0	157,756
後期高齢者医療会計	1,732,474	1,708,426	24,048	0	24,048
介護保険事業会計	4,786,329	4,635,053	151,276	0	151,276
羽村駅西口土地 区画整理事業会計	2,042,955	2,007,772	35,183	0	35,183
計	42,201,479	40,716,969	1,484,510	6,274	1,478,236

※千円単位の数値や構成比などについては、基本的に四捨五入により端数調整を行っているため、表内の合計等が一致しない場合がある（以下すべての表において同じ）。

第2表 各会計決算額の対前年度比較

〔歳 入〕

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	28,208,626	26,834,406	1,374,220	5.1
国民健康保険事業会計	5,431,095	5,525,712	△94,617	△1.7
後期高齢者医療会計	1,732,474	1,643,314	89,160	5.4
介護保険事業会計	4,786,329	4,522,822	263,507	5.8
羽村駅西口土地区画整理事業会計	2,042,955	1,820,109	222,846	12.2
計	42,201,479	40,346,363	1,855,116	4.6

水道事業会計	収益的収入	1,178,416	1,097,850	80,566	7.3
	資本的収入	282,757	321,700	△38,943	△12.1

下水道事業会計	収益的収入	1,219,424	1,083,756	135,668	12.5
	資本的収入	295,206	286,531	8,675	3.0

〔歳 出〕

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	27,092,379	25,805,309	1,287,070	5.0
国民健康保険事業会計	5,273,339	5,354,845	△81,506	△1.5
後期高齢者医療会計	1,708,426	1,629,182	79,244	4.9
介護保険事業会計	4,635,053	4,410,939	224,114	5.1
羽村駅西口土地区画整理事業会計	2,007,772	1,599,572	408,200	25.5
計	40,716,969	38,799,847	1,917,122	4.9

水道事業会計	収益的支出	889,251	895,683	△6,432	△0.7
	資本的支出	901,780	681,229	220,551	32.4

下水道事業会計	収益的支出	1,138,910	1,146,334	△7,424	△0.6
	資本的支出	584,836	576,333	8,503	1.5

2 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計決算の規模は第3表のとおり、歳入が282億863万円で対前年度比13億7,422万円（5.1％）の増、歳出が270億9,238万円で対前年度比12億8,707万円（5.0％）の増となり、歳入歳出差引(形式収支)は11億1,625万円となった。

なお、繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源が627万円となることから、実質収支は、11億997万円となった。

第3表 一般会計決算の概要（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	伸び率
歳 入 決 算 額	28,208,626	26,834,406	1,374,220	5.1
歳 出 決 算 額	27,092,379	25,805,309	1,287,070	5.0
歳 入 歳 出 差 引	1,116,247	1,029,097	87,150	8.5
翌年度への繰越額	6,274	53,497	△47,223	△88.3
翌年度へ繰り越すべき財源	6,274	29,276	△23,002	△78.6
実 質 収 支	1,109,973	999,821	110,152	11.0

(2) 歳 入

歳入の科目別決算額は第4表のとおりである。各科目の増減要因は後述する。

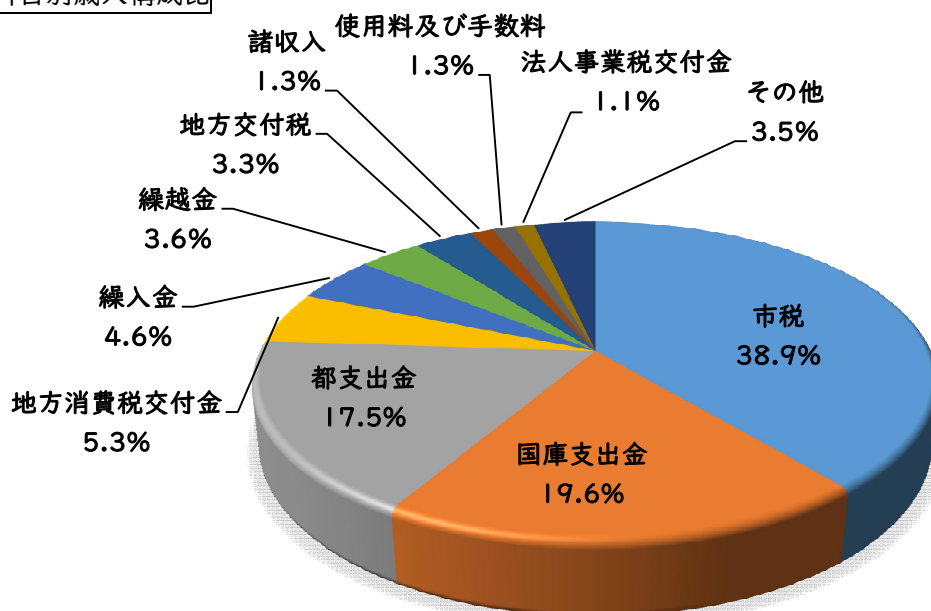
第4表 歳入の科目別決算額

（単位：千円、％）

款	令和7年度決算	構成比	令和6年度決算	構成比	比 較	伸び率
市 税	10,965,469	38.9	10,296,542	38.4	668,927	6.5
地 方 譲 与 税	107,783	0.4	106,594	0.4	1,189	1.1
利 子 割 交 付 金	36,827	0.1	20,502	0.1	16,325	79.6
配 当 割 交 付 金	110,531	0.4	105,216	0.4	5,315	5.1
株式等譲渡所得割交付金	165,401	0.6	152,987	0.6	12,414	8.1
法 人 事 業 税 交 付 金	312,223	1.1	286,012	1.1	26,211	9.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,500,594	5.3	1,389,547	5.2	111,047	8.0
自動車取得税交付金	0	0.0	372	0.0	△372	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	31,328	0.1	40,149	0.1	△8,821	△22.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	277,281	1.0	270,423	1.0	6,858	2.5
地 方 特 例 交 付 金	54,874	0.2	317,006	1.2	△262,132	△82.7
地 方 交 付 税	927,680	3.3	945,525	3.5	△17,845	△1.9
交通安全対策特別交付金	5,056	0.0	5,520	0.0	△464	△8.4
分 担 金 及 び 負 担 金	26,641	0.1	57,260	0.2	△30,619	△53.5
使用料及び手数料	361,809	1.3	366,783	1.4	△4,974	△1.4

款	令和7年度決算	構成比	令和6年度決算	構成比	比 較	伸び率
国 庫 支 出 金	5,535,609	19.6	5,184,098	19.3	351,511	6.8
都 支 出 金	4,947,044	17.5	4,161,730	15.5	785,314	18.9
財 産 収 入	17,605	0.1	21,746	0.1	△4,141	△19.0
寄 付 金	14,050	0.1	9,262	0.0	4,788	51.7
繰 入 金	1,299,553	4.6	1,046,240	3.9	253,313	24.2
繰 越 金	1,029,097	3.6	1,007,082	3.7	22,015	2.2
諸 収 入	373,971	1.3	452,610	1.7	△78,639	△17.4
市 債	108,200	0.4	591,200	2.2	△483,000	△81.7
歳 入 合 計	28,208,626	100.0	26,834,406	100.0	1,374,220	5.1

科目別歳入構成比



① 市税

市税収入は109億6,547万円で、対前年度比6億6,893万円(6.5%)の増となった。

市民税（個人）は、給与所得や譲渡所得の増加に加え、定額減税の終了に伴い、対前年度比で3億6,956万円(10.9%)の増となった。

市民税（法人）は、市内法人の業績が建設業や製造業を中心に堅調であったことから、対前年度比で3,656万円(8.6%)の増となった。

固定資産税は、土地の地目変更及び家屋の新增築、償却資産における企業の活発な設備投資により、対前年度比で2億3,897万円（4.7%）の増となった。

軽自動車税は、環境性能割の増加に加え、新税率・重課税率適用車両の増加などから、対前年度比で575万円（4.3%）の増となった。

市たばこ税は、売上本数の増加により、対前年度比で105万円（0.2%）の増となった。

歳入全体に占める市税の割合は38.9%となった。令和2年度決算から歳入全体に占める割合が30%台と低い水準で推移しているが、これは、物価高騰対策等に係る国庫支出金などの特定財源が増加

したことにより、分母となる歳入総額が増加したことが要因となっている。

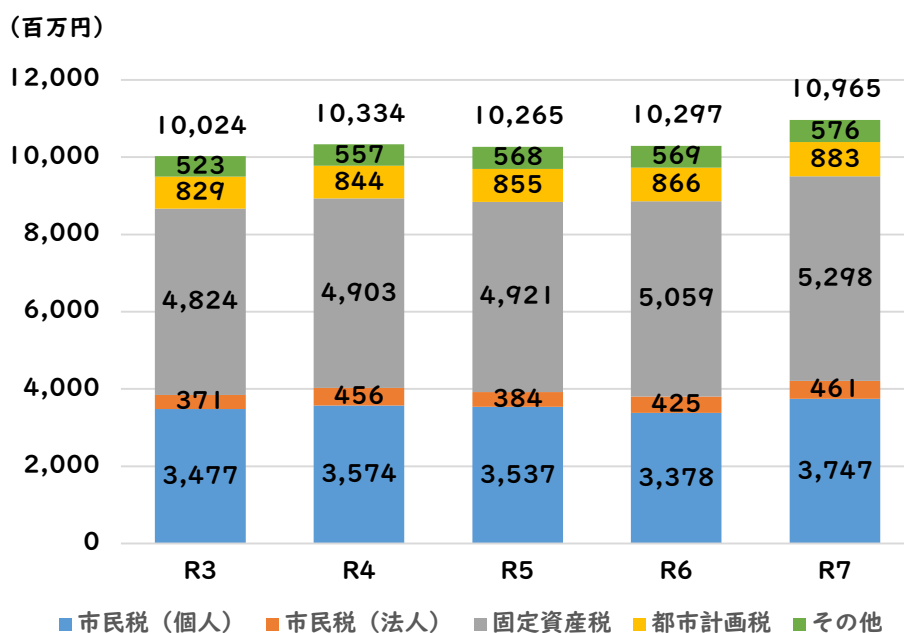
なお、現年度分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、前年度を0.1ポイント上回る99.2%であった。

第5表 市税の税目別決算額

(単位：千円、%)

税 目	令和7年度決算	令和6年度決算	比 較	伸び率
市 税	10,965,469	10,296,542	668,927	6.5
市 民 税	4,208,405	3,802,291	406,114	10.7
市民税（個人）	3,747,311	3,377,755	369,556	10.9
市民税（法人）	461,094	424,536	36,558	8.6
固定資産税	5,297,862	5,058,889	238,973	4.7
軽自動車税	140,651	134,897	5,754	4.3
市たばこ税	435,058	434,013	1,045	0.2
都市計画税	883,493	866,452	17,041	2.0

市税の税目別決算額の推移



第6表 市税決算額（構成比）の推移

(単位：百万円、%)

年 度	元	2	3	4	5	6	7
決 算 額	10,452	10,123	10,024	10,334	10,265	10,297	10,965
構 成 比	45.2	34.0	37.7	38.8	38.8	38.4	38.9
比 較	△0.3	△11.2	3.7	1.1	0.0	△0.4	0.5

* 構成比は、一般会計歳入決算額に対する比率

② 地方譲与税

地方譲与税は、対前年度比で119万円(1.1%)の増となる1億778万円となった。

③ 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は、対前年度比で1,633万円(79.6%)の増となる3,683万円、配当割交付金は、対前年度比で532万円(5.1%)の増となる1億1,053万円、また、株式等譲渡所得割交付金については、対前年度比で1,241万円(8.1%)の増となる1億6,540万円となった。

④ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、対前年度比で2,621万円(9.2%)の増となる3億1,222万円となった。

⑤ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、対前年度比で1億1,105万円(8.0%)の増となる15億59万円となった。

⑥ 自動車取得税交付金、環境性能割交付金

自動車取得税交付金は、令和元年9月末をもって廃止された自動車取得税に係る過年度分の歳入を見込んでいたが、歳入がなかったため、対前年度比で37万円(皆減)の減となった。

また、環境性能割交付金は、対前年度比で882万円(22.0%)の減となる3,133万円となった。

⑦ 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等は、対前年度比で686万円(2.5%)の増となる2億7,728万円となった。

⑧ 地方特例交付金

地方特例交付金は、定額減税減収補てん特例交付金などの減少により、対前年度比で2億6,213万円(82.7%)の減となる5,487万円となった。

⑨ 地方交付税

普通交付税は、市町村民税(所得割)や固定資産税(償却資産)の算定額が増加したことなどにより基準財政収入額が増となった。また、臨時経済対策費や包括算定経費(人口)の算定額が増したことなどにより基準財政需要額も増となった。算定の結果、基準財政収入額が基準財政需要額を下回る財源不足が生じたことから、前年度に引き続き交付団体となり、対前年度比で4,296万円(4.9%)減の8億3,088万円の交付を受けた。

特別交付税は、特別な財政需要に対し交付され、令和7年度は対前年度比で2,511万円(35.0%)増の9,681万円となった。

⑩ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、対前年度比で46万円(8.4%)の減となる506万円となった。

⑪ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、私立保育園利用者負担金などの減少により、対前年度比で3,062万円(53.5%)の減となる2,664万円となった。

⑫ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、塵芥処理手数料などの減少により、対前年度比で497万円(1.4%)の減となる3億6,181万円となった。

⑬ 国庫支出金

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や生活保護費負担金、富士見小学校防音機能復旧（機器取替）事業補助金などが減少した一方、デジタル基盤改革支援補助金や児童手当負担金、児童館改修事業補助金などの増加により、対前年度比で3億5,151万円(6.8%)の増となる55億3,561万円となった。

⑭ 都支出金

都支出金は、多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金や都知事選挙事務費委託金、子供・長寿・居場所区市町村包括補助金などが減少した一方、市町村総合交付金や公立学校情報機器整備支援事業補助金、保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金などの増加により、対前年度比で7億8,531万円(18.9%)の増となる49億4,704万円となった。

⑮ 財産収入

財産収入は、市有地処分金などの減少により、対前年度比で414万円(19.0%)の減となる1,761万円となった。

⑯ 寄付金

寄付金は、公共施設整備費寄付金などの増加により、対前年度比で479万円(51.7%)の増となる1,405万円となった。

内訳は、一般寄付金（企業版ふるさと納税寄付金を除く）が228万円、企業版ふるさと納税寄付金を含めた指定寄付金が1,177万円である。

⑰ 繰入金

繰入金は、財政調整基金繰入金などの増加により、対前年度比で2億5,331万円(24.2%)の増となる12億9,955万円となった。

内訳は、基金繰入金が9億1,141万円、他会計繰入金が3億8,814万円である。

なお、基金からの繰入の状況は第7表のとおりである。

第7表 基金の繰入状況

(単位：千円)

基 金 名	繰入額	充 当 事 業
財政調整基金	491,399	
減債基金	62,258	臨時財政対策債元金償還金
特定目的基金	357,750	
公共施設整備基金	86,500	施設修繕料 など
緑化推進基金	7,000	花いっぱい運動植栽等委託料 など
教育振興基金	96,000	学習・指導用端末購入費 など
福祉のまちづくり基金	13,250	大腸がん検診委託料 など
羽村駅西口都市開発整備基金	100,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	55,000	義務教育就学児医療費 など
計	911,407	

※「廃棄物処分地関連環境整備基金」及び「森林環境譲与税基金」からの繰入はありません。

⑱ 繰越金

繰越金は、対前年度比で2,202万円(2.2%)の増となる10億2,910万円となった。

⑲ 諸収入

諸収入は、多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金などの減少により、対前年度比で7,864万円(17.4%)の減となる3億7,397万円となった。

⑳ 市債

市債は、対前年度比で4億8,300万円(81.7%)の減となる1億820万円を借り入れた。

なお、借り入れた市債は次のとおりである。

・福祉センター防音機能復旧事業債	650 万円
・児童館空調設備等改修事業債	4,000 万円
・市道改修等事業債	4,350 万円
・中央館屋上防水改修事業債	1,120 万円
・Jアラート受信機等更新事業債	700 万円

(3) 歳 出

歳出の決算総額は、対前年度比で12億8,707万円(5.0%)の増となる270億9,238万円となった。

住民情報システム開発委託料や学習・指導用端末購入費（小学校費、中学校費）、児童手当などの増加により、昨年度に引き続き歳出規模が大きくなった。

① 目的別経費

目的別経費は構成比の高い順に、民生費、総務費、教育費となっている。

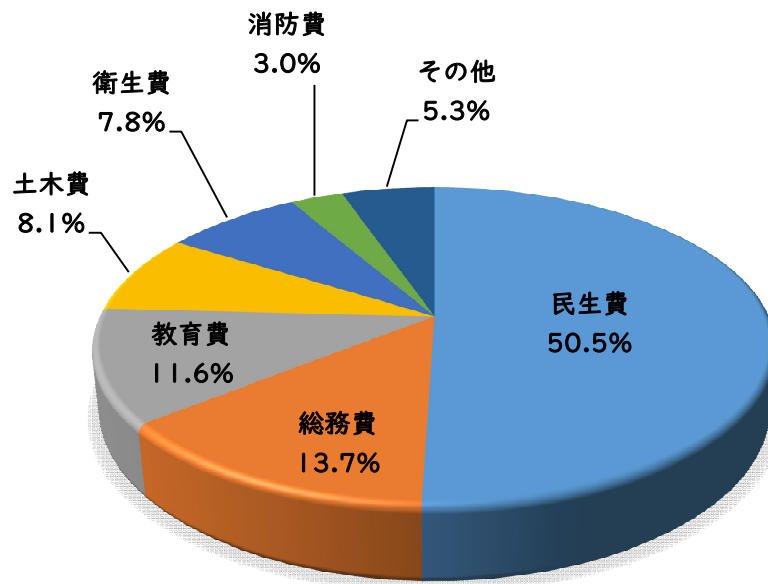
人件費を除く主な支出としては、総務費では、財政調整基金積立金、住民情報システム開発委託料、住民情報システム機器等使用料、民生費では、私立保育園保育委託料、生活保護費、障害福祉サービス費、衛生費では、西多摩衛生組合負担金、福生病院企業団負担金、廃棄物等収集運搬業務委託料、農林費では、農業経営強靱化事業費補助金、市有水田維持管理委託料、商工費では、商工会補助金、生活応援事業補助金、中小企業振興資金利子補給金等、土木費では、羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金、下水道事業会計負担金、羽村駅西口都市開発整備基金積立金、消防費では、常備消防都委託金、災害用備蓄物資購入費、防火水槽撤去工事費、教育費では、羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金、学習・指導用端末購入費（小学校費、中学校費）、施設型給付費（教育）である。

第8表 目的別経費の内訳

(単位：千円、%)

款	令和7年度決算	構成比	令和6年度決算	構成比	比 較	伸び率
議 会 費	256,536	1.0	238,758	0.9	17,778	7.4
総 務 費	3,714,309	13.7	3,370,218	13.1	344,091	10.2
民 生 費	13,674,792	50.5	13,204,355	51.2	470,437	3.6
衛 生 費	2,112,969	7.8	2,197,611	8.5	△84,642	△3.9
労 働 費	11	0.0	11	0.0	0	0.0
農 林 費	85,751	0.3	32,490	0.1	53,261	163.9
商 工 費	300,226	1.1	254,925	1.0	45,301	17.8
土 木 費	2,196,726	8.1	2,123,007	8.2	73,719	3.5
消 防 費	819,313	3.0	832,850	3.2	△13,537	△1.6
教 育 費	3,150,906	11.6	2,756,384	10.7	394,522	14.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	777,412	2.9	792,847	3.1	△15,435	△1.9
諸 支 出 金	3,428	0.0	1,853	0.0	1,575	85.0
歳 出 合 計	27,092,379	100.0	25,805,309	100.0	1,287,070	5.0

目的別歳出構成比



② 性質別経費（普通会計）

国民健康保険事業会計繰出金などの繰出金や公債費が減少した一方、住民情報システム開発委託料などの物件費や会計年度任用職員勤勉手当などの人件費、水道基本料金等無償化事業補助金などの補助費等などが増加したことにより、普通会計の決算額は対前年度比で15億4,479万円(5.8%)の増となる279億9,805万円となった。

義務的経費については、人件費、扶助費が増加したことにより、対前年度比で5億5,766万円(4.0%)の増となる143億7,751万円となった。

投資的経費の普通建設事業費は、東児童館空調設備等改修工事費などが増加したことにより、対前年度比で1億5,645万円(9.2%)の増となる18億6,580万円となった。

なお、性質別経費の内訳は、第9表のとおりである。

＊以下、普通会計における「性質別経費の内訳」及びそれらに基づいて算出している「財政指標等」については、地方財政状況調査に基づくものであり、令和8年7月22日現在の数値である。

第9表 性質別経費の内訳（普通会計）

（単位：千円、％）

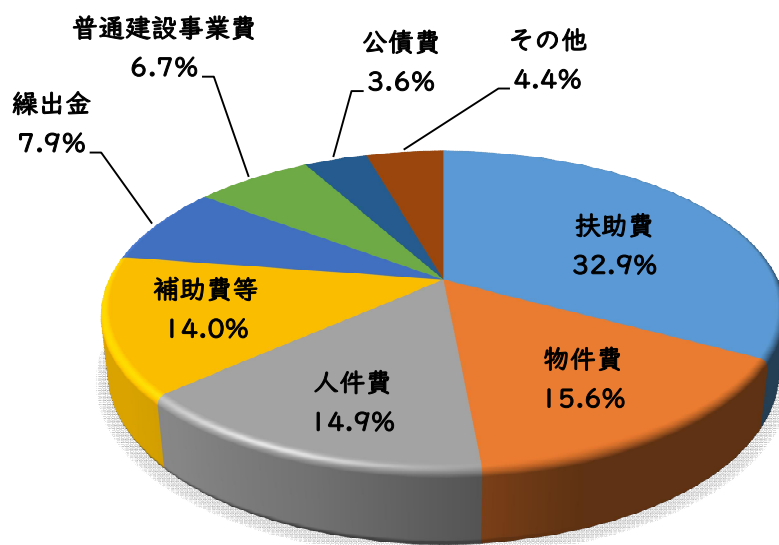
区 分	令和7年度決算	構成比	令和6年度決算	構成比	比 較	伸び率
義 務 的 経 費	14,377,506	51.4	13,819,847	52.3	557,659	4.0
人 件 費	4,159,761	14.9	3,805,761	14.4	354,000	9.3
扶 助 費	9,210,143	32.9	8,993,253	34.0	216,890	2.4
公 債 費	1,007,602	3.6	1,020,833	3.9	△13,231	△1.3
投 資 的 経 費	1,865,796	6.7	1,709,343	6.5	156,453	9.2
普通建設事業費	1,865,796	6.7	1,709,343	6.5	156,453	9.2
補助事業費	684,814	2.5	336,873	1.3	347,941	103.3
単独事業費	1,180,982	4.2	1,372,470	5.2	△191,488	△14.0

区 分	令和7年度決算	構成比	令和6年度決算	構成比	比 較	伸び率
そ の 他 の 経 費	8,454,200	30.2	7,715,247	29.1	738,953	9.6
物 件 費	4,353,496	15.6	3,912,193	14.8	441,303	11.3
維 持 補 修 費	172,958	0.6	171,119	0.6	1,839	1.1
補 助 費 等	3,927,746	14.0	3,631,935	13.7	295,811	8.1
積 立 金	963,319	3.4	839,565	3.2	123,754	14.7
投資及び出資金・貸付金	113,561	0.4	111,250	0.4	2,311	2.1
繰 出 金	2,223,669	7.9	2,258,006	8.5	△34,337	△1.5
歳 出 合 計	27,998,051	100.0	26,453,258	100.0	1,544,793	5.8

＊ 性質の区分については、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）に基づくものであり、予算上の「節」の累計額とは必ずしも一致しない。

＊ 普通会計の決算額とは、介護サービス事業を除く一般会計決算額に、羽村駅西口土地区画整理事業会計の決算額を加え、相互の繰入金及び繰出金の相殺などを行って算出した額であり、地方財政状況調査（決算統計）の基礎となるものである。

性質別歳出構成比



ア 人件費

人件費は、会計年度任用職員勤勉手当や一般職給料などの増加により、対前年度比で3億5,400万円(9.3%)の増となる41億5,976万円となった。

イ 扶助費

扶助費は、定額減税補足給付金や住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金などが減少した一方、児童手当や私立保育園保育委託料、物価高対応子育て応援手当などの増加により、対前年度比で2億1,689万円(2.4%)の増となる92億1,014万円となった。

ウ 公債費

公債費は、教育債元金償還金などの減少により、対前年度比で1,323万円(1.3%)の減となる10億760万円となった。

第10表（その1） 公債費の状況（普通会計）（単位：千円、%）

区 分	令和7年度決算	令和6年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	966,989	991,277	△24,288	△2.5
償 還 利 子	40,613	29,556	11,057	37.4
計	1,007,602	1,020,833	△13,231	△1.3
市 債 残 高	10,802,650	10,931,439	△128,789	△1.2

なお、羽村駅西口土地区画整理事業債を除いた一般会計の公債費の状況は、第10表（その2）のとおりとなる。

第10表（その2） 公債費の状況（一般会計）（単位：千円、%）

区 分	令和7年度決算	令和6年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	754,493	775,382	△20,889	△2.7
償 還 利 子	22,919	17,465	5,454	31.2
計	777,412	792,847	△15,435	△1.9
市 債 残 高	6,325,004	6,971,297	△646,293	△9.3

エ 投資的経費

投資的経費の普通建設事業費は、東児童館空調設備等改修工事費や羽村駅西口土地区画整理事業委託料などの増加により、対前年度比で1億5,645万円(9.2%)の増となる18億6,580万円となった。

第11表 歳出決算に占める普通建設事業費の構成比の推移（単位：%）

年 度	元	2	3	4	5	6	7
普通建設事業費	6.6	6.1	4.1	5.1	6.1	6.5	6.7

オ 物件費

物件費は、旧自然休暇村解体工事費や校務システム環境設計・構築委託料（小学校費、中学校費）などが減少した一方、住民情報システム開発委託料や学習・指導用端末購入費（小学校費、中学校費）などの増加により、対前年度比で4億4,130万円(11.3%)の増となる43億5,350万円となった。

カ 維持補修費

維持補修費は、生涯学習施設施設修繕料や学校施設修繕料（小学校費、中学校費）などの増加により、対前年度比で184万円(1.1%)の増となる1億7,296万円となった。

キ 補助費等

補助費等は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金をはじめとした国・都支出金返還金や予防接種事故による死亡一時金などが減少した一方、水道基本料金等無償化事業補助金や学校給食費保護者負担軽減事業補助金などの増加により、対前年度比で2億9,581万円(8.1%)の増となる39億2,775万円となった。

なお、羽村市が加入している一部事務組合等に対する負担金等は、第12表のとおりである。

第12表 一部事務組合等に対する負担金等 (単位:千円、%)

区 分	令和7年度決算	令和6年度決算	比 較	伸び率
議員公務災害補償等組合	145	145	0	0.0
東京市町村総合事務組合	9,335	9,296	39	0.4
管理運営負担金	1,317	1,320	△3	△0.2
研修費負担金	3,388	3,346	42	1.3
消防運営負担金	4,630	4,630	0	0.0
瑞穂斎場組合	39,119	40,196	△1,077	△2.7
西多摩衛生組合	397,099	370,254	26,845	7.3
東京たま広域資源循環組合	140,012	122,385	17,627	14.4
羽村・瑞穂地区学校給食組合	255,830	256,473	△643	△0.3
福生病院企業団	365,354	322,731	42,623	13.2
東京都後期高齢者医療広域連合	4,752	2,714	2,038	75.1
計	1,211,646	1,124,194	87,452	7.8

ク 積立金

積立金は、羽村駅西口都市開発整備基金積立金などの増加により、対前年度比で1億2,375万円(14.7%)の増となる9億6,332万円となった。

ケ 投資及び出資金・貸付金

投資及び出資金・貸付金は、下水道事業会計出資金の増加により、対前年比で231万円(2.1%)の増となる1億1,356万円となった。

コ 繰出金

繰出金は、国民健康保険事業会計などへの繰出金の減少により、対前年度比で3,434万円(1.5%)の減となる22億2,367万円となった。

第13表 繰出金の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	令和7年度決算	令和6年度決算	比 較	伸び率
国民健康保険事業会計	742,878	823,717	△80,839	△9.8
後期高齢者医療会計	750,028	731,772	18,256	2.5
介護保険事業会計	730,763	702,504	28,259	4.0
その他（介護サービス事業）	0	13	△13	皆減
計	2,223,669	2,258,006	△34,337	△1.5

* 後期高齢者医療は、普通会計(決算統計)と一般会計で算出方法が異なる。

* 介護サービス事業は、普通会計の区分では、その他の企業に区分される。

【参 考】

(単位：千円、%)

会 計 名	令和7年度決算	令和6年度決算	比 較	伸び率
羽村駅西口土地区画整理事業会計	783,751	726,072	57,679	7.9

* 羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金は、普通会計では控除される。

3 主な財政指標

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す「経常収支比率」は、対前年度比で1.1ポイントの増となる95.6%となった。

経常収支比率算定の分子となる経常経費充当一般財源については、人件費や補助費等などの経常経費の増加などにより、対前年度比で6億1,008万円（4.9%）の増となる129億9,004万円となった。

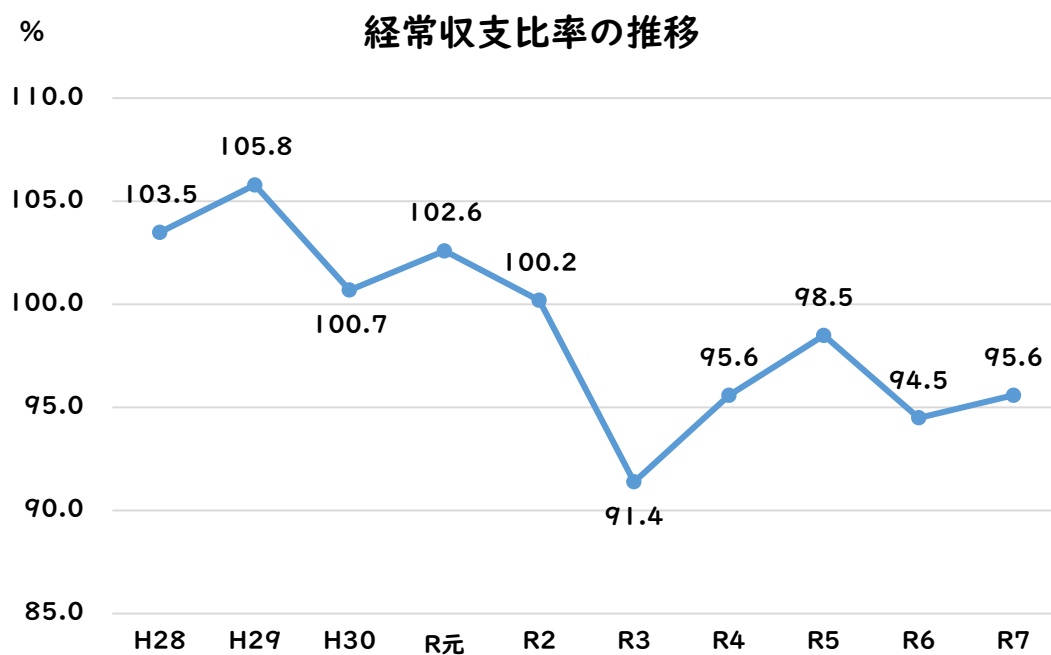
算定の分母となる経常一般財源等は、市民税（個人）などの市税や地方消費税交付金などの増加により、対前年度比で4億9,226万円（3.8%）の増となる135億9,150万円となった。

第14表 経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	伸び率
経常的経費	22,019,563	20,907,839	1,111,724	5.3
特定財源	9,029,525	8,527,885	501,640	5.9
経常経費充当一般財源 A	12,990,038	12,379,954	610,084	4.9
経常一般財源等 B	13,591,504	13,099,246	492,258	3.8
経常一般財源 C	13,591,504	13,064,646	526,858	4.0
臨時財政対策債	0	34,600	△34,600	皆減
経常収支比率(A/B)	95.6	94.5	1.1	1.2
経常収支比率(A/C)	95.6	94.8	0.8	0.8

* 経常収支比率(A/B)は、臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた場合の比率で、経常収支比率(A/C)は、これを含めない場合の数値である。

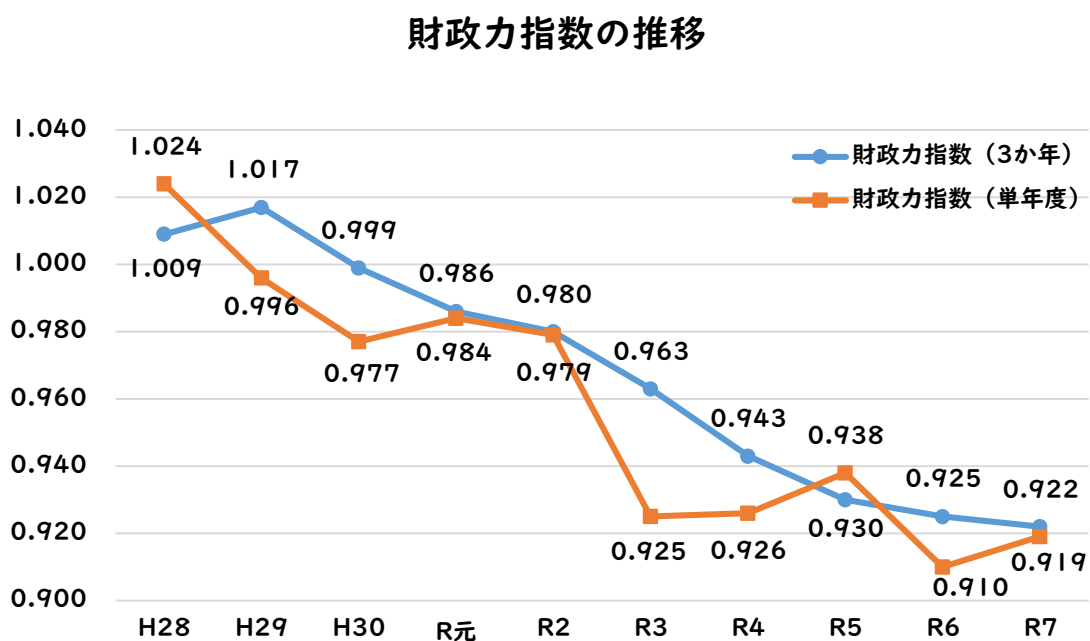


* グラフの経常収支比率は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた率である。

(2) 財政力指数

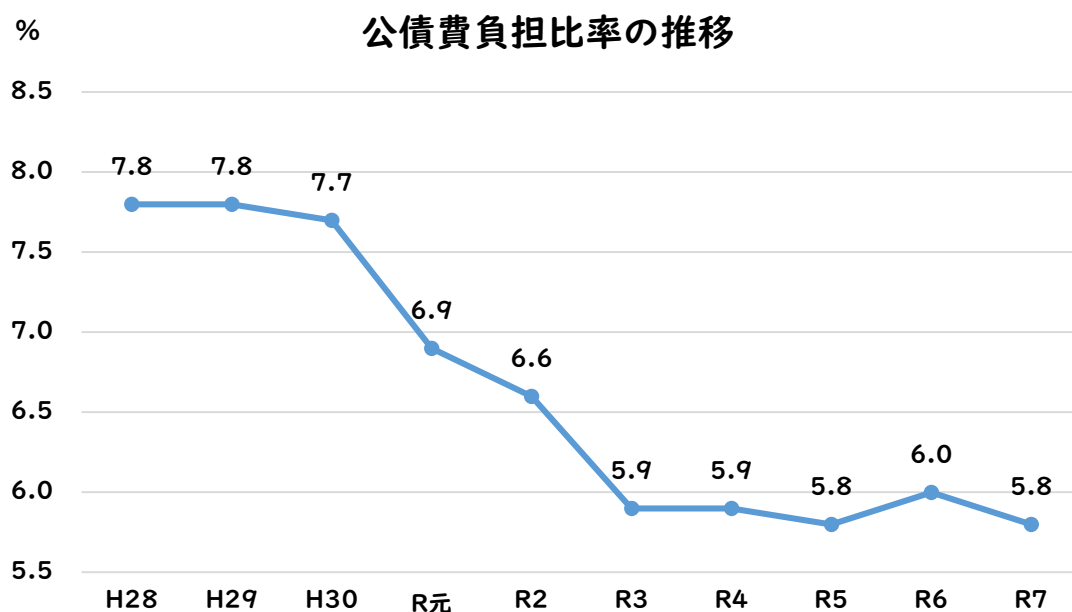
普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した「財政力指数（単年度）」は、対前年度比で0.009ポイント増の0.919となった。

また、3カ年平均の財政力指数は、対前年度比で0.003ポイント減の0.922となった。



(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、対前年度比で0.2ポイント減の5.8%となった。



第15表 市債借入・市債残高の推移（普通会計）

（単位：百万円）

年 度	元	2	3	4	5	6	7
市 債 借 入	730	955	1,293	934	826	1,468	838
市 債 残 高	10,248	10,265	10,641	10,601	10,455	10,931	10,803

(4) 基金の積立

財政調整基金は、決算剰余金など5億3,632万円を積み立て、歳出に対する歳入不足を補うため、4億9,140万円を取り崩した結果、年度末残高は22億5,720万円となった。

減債基金は、普通交付税において措置された臨時財政対策債償還基金費など2,914万円を積み立て、臨時財政対策債の償還に係る財源として6,226万円を取り崩した結果、年度末残高は2億9,096万円となった。

また、特定目的基金は、決算剰余金など3億9,786万円を積み立て、事業実施に係る財源として3億5,775万円を取り崩した結果、年度末残高は17億9,544万円となった。

令和7年度末残高は、令和6年度末と比較して5,191万円の増となる43億4,360万円となった。

第16表 基金の状況

（単位：千円）

区 分	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	計
令和6年度末現在高	2,212,274	324,080	1,755,333	4,291,687
令和7年度積立て	536,321	29,139	397,859	963,319
令和7年度取崩し	491,399	62,258	357,750	911,407

令和7年度末現在高	2,257,196	290,961	1,795,442	4,343,599
令和7年度中増減	44,922	△33,119	40,109	51,912

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体は毎年度4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、水道事業や下水道事業などの公営企業に係る資金不足比率を算定し、これらの比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画、財政再生計画または経営健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければならないものとされている。

令和7年度の比率については速報値となるが、いずれの比率ともに基準を下回る水準であった。

第17表 健全化判断比率の状況〔速報値〕

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	12.95	20.00
連結実質赤字比率	－	－	17.95	30.00
実質公債費比率	1.3	1.0	25.0	35.0
将来負担比率	1.0	－	350.0	

＊実質赤字額または連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は、それぞれ「－」と表示する。

第18表 資金不足比率の状況〔速報値〕

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準
水道事業会計	－	－	20.00
下水道事業会計	－	－	20.00

＊資金不足比率が算定されない場合は、「－」と表示する。

(6) 主要財政指標一覧

令和7年度決算の主要財政指標は第19表のとおりである。

第19表 主要指標一覧（普通会計）

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較	6年度26市平均
実質収支額（千円）		1,145,156	1,220,358	△75,202	2,379,298
実質収支比率(%)		8.8	9.8	△1.0	6.6
経常収支比率(%)		95.6	94.5	1.1	91.2
公債費負担比率(%)		5.8	6.0	△0.2	6.4
財政力指数	3カ年	0.922	0.925	△0.003	0.978
	単年度	0.919	0.910	0.009	0.981
標準財政規模（千円）		12,961,433	12,401,460	559,973	36,000,543

4 健全な財政運営に向けた取組

市税等の経常的収入の減少に加え、少子高齢社会の進展に伴う社会福祉や児童福祉にかかる扶助費の増加、また老朽化する公共施設の修繕費の増加などにより、経常収支比率が高い水準で推移し、基金の取崩し額が増え、基金残高が減少するなど財政運営は厳しい局面にある。

こうした状況に対応し、引き続き健全で安定した持続可能な財政運営を行っていくため、健全な財政運営に向けた取組を行った。

取組の効果額は、第20表のとおりである。

第20表 健全な財政運営に向けた取組の効果額

(単位：千円)

取組の方向性	取組の内容	効果額
人口動態や財政状況を踏まえた事務事業の改善・見直し	事務事業の見直し (資源回収事業助成金の助成単価見直し、資源リサイクルマニュアルのデジタル化など)	3,836
		3,836
安定的な歳入の確保		88,711
	公共施設等の受益者負担の適正化(学校体育館空調設備使用料の新設)	422
	水道料金の改定(公営企業会計)	88,289
新たな財源の確保		11,038
	企業版ふるさと納税の実施	3,134
	ネーミングライツ事業の実施	6,000
	返礼品を用いたふるさと納税の実施	1,904
合計		103,585

その他

(単位：千円)

取組	取組の内容	効果額
特別職給与の引き下げ	市長10%減	1,605